

米国経済

Point of View～エコノミストの見方～

家計債務の状況～学生ローン問題に潜む死角と自動車ローン問題～

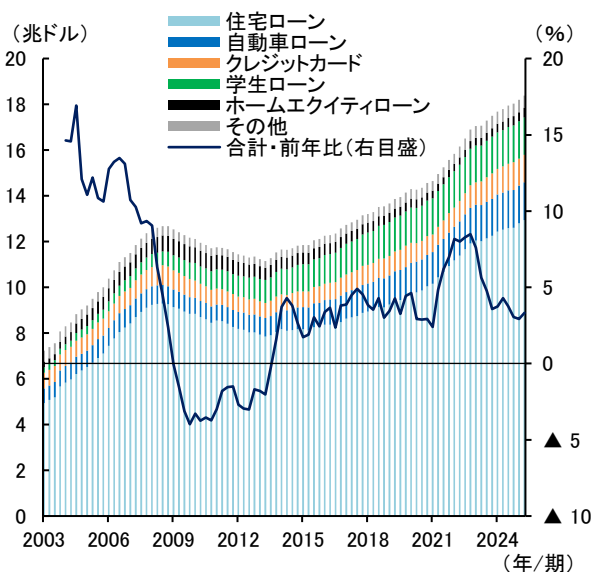
主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 影響が懸念される学生ローン問題

■ 9/16 日付の拙コラムでは、若年層の雇用環境が悪化していることなどから、米国の労働市場が軟化している点を指摘した。本稿では、軟化する労働市場を念頭に、米国経済の屋台骨である個人消費の状況を確認するため、ニューヨーク連銀(NY 連銀)の家計債務・信用力調査を基に、米国の家計債務の状況を考察していく。

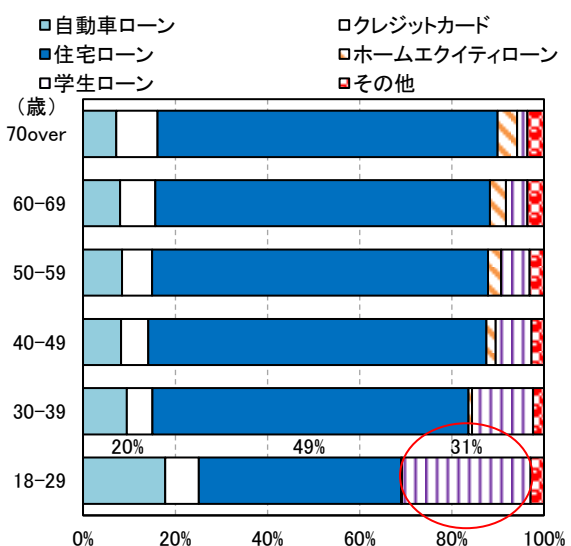
NY 連銀の調査によると、米国家計債務残高は 25 年第2四半期末時点で 18.39 兆ドルとなり、前年比伸び率も堅調さを維持している(図表 1)。足もとの家計債務残高のうち、約7割を占めるのが住宅ローンで、次いで自動車ローン(9%)、学生ローン(9%)、クレジットカード(7%)が続いており、住宅ローンを控除したベースでみると、自動車ローンと学生ローンが家計債務の大半を占めている。また、図表 2 で年齢階層別の債務割合をみると、若年層では相対的に学生ローンと自動車ローンの割合が高く、他の世代と債務の構造が顕著に異なることが分かる。

(図表 1) 家計債務残高・前年比



(資料) ニューヨーク連銀

(図表 2) 年齢階層別債務割合



(資料) ニューヨーク連銀

■ 問題は、若年層の債務割合が高い学生ローンである。学生ローンは、趨勢的に学費の高騰が続く中、コロナ禍において第1次トランプ政権およびバイデン前政権が返済猶予や利息支払いの免除措置などを実施・延長してきた経緯がある。こうした下、バイデン政権が 23 年に実施した学生ローンの猶予措置(“on-ramp”)が 24/10 月に終了したほか、トランプ政権発足後は、事実上のデフォルト状態にあった学生ローンの回収強化や利息の請求を開始している。このため、低所得層や若年層を中心に、学生ローンの返済負担の影響が懸念される。

2. 延滞率の状況～死角となっている 50 代以上の信用力悪化～

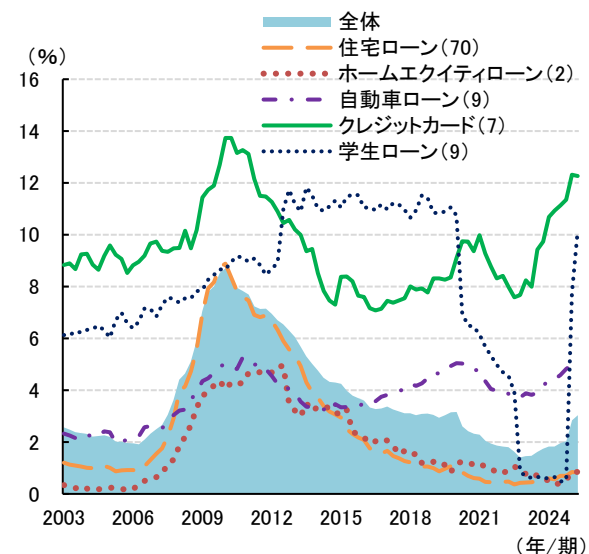
■ 実際、債務種類別の 90 日以上延滞率(以下、延滞率)を示した図表 3 をみると、学生ローンの延滞率が足

¹ 「Student loan borrowers pausing payments have doubled since 2024, expert calculates」(2025/9/3 日付 CNBC)

もと急上昇していることが分かる。全体の延滞率は、残高の大勢を占める住宅ローンが低位で安定していることもあり、懸念すべき状況にはないものの、学生ローンをはじめ、クレジットカードや自動車ローンでは、既に延滞率がリーマンショック時並みの水準まで上昇してきている。換言すれば、住宅ローン市場にも変動があれば、家計債務の信用力は一気に悪化する可能性がある。

また、図表 4 で延滞率を年齢階層別にみると、18-29 歳、30-39 歳といった若年層を中心に上昇しており、前回コラムで指摘した若年層の失業率の上昇と併せてみても、やはりここに来て米国の若年層を中心に経済的なストレスがかかっていると推察される。

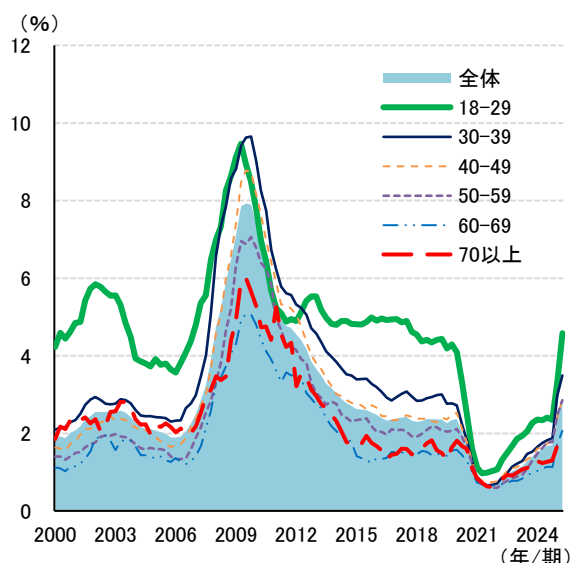
(図表 3) 債務種類別の延滞率



(資料) ニューヨーク連銀

(注) カッコ内は25/2Q時点の家計債務残高ウェイト(除くその他)

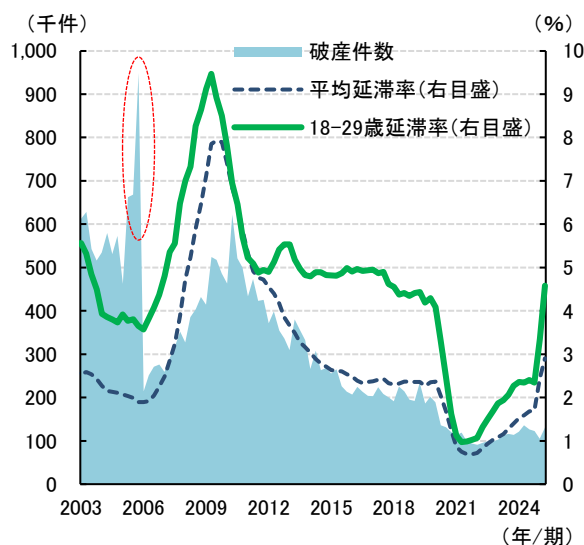
(図表 4) 年齢階層別の延滞率



(資料) ニューヨーク連銀

■ ただし、図表 5 で示す通り、米国家計の破産件数は今のところ低位で安定している。もっとも、破産件数に先行する延滞率の上昇は、先行きの家計の信用状況の悪化を予期するもので、特に全体の延滞率に対して先行する傾向にある若年層(18-29 歳)の延滞率の急伸は、個人破産増加の前触れとみることもできよう。

(図表 5) 個人破産件数と延滞率



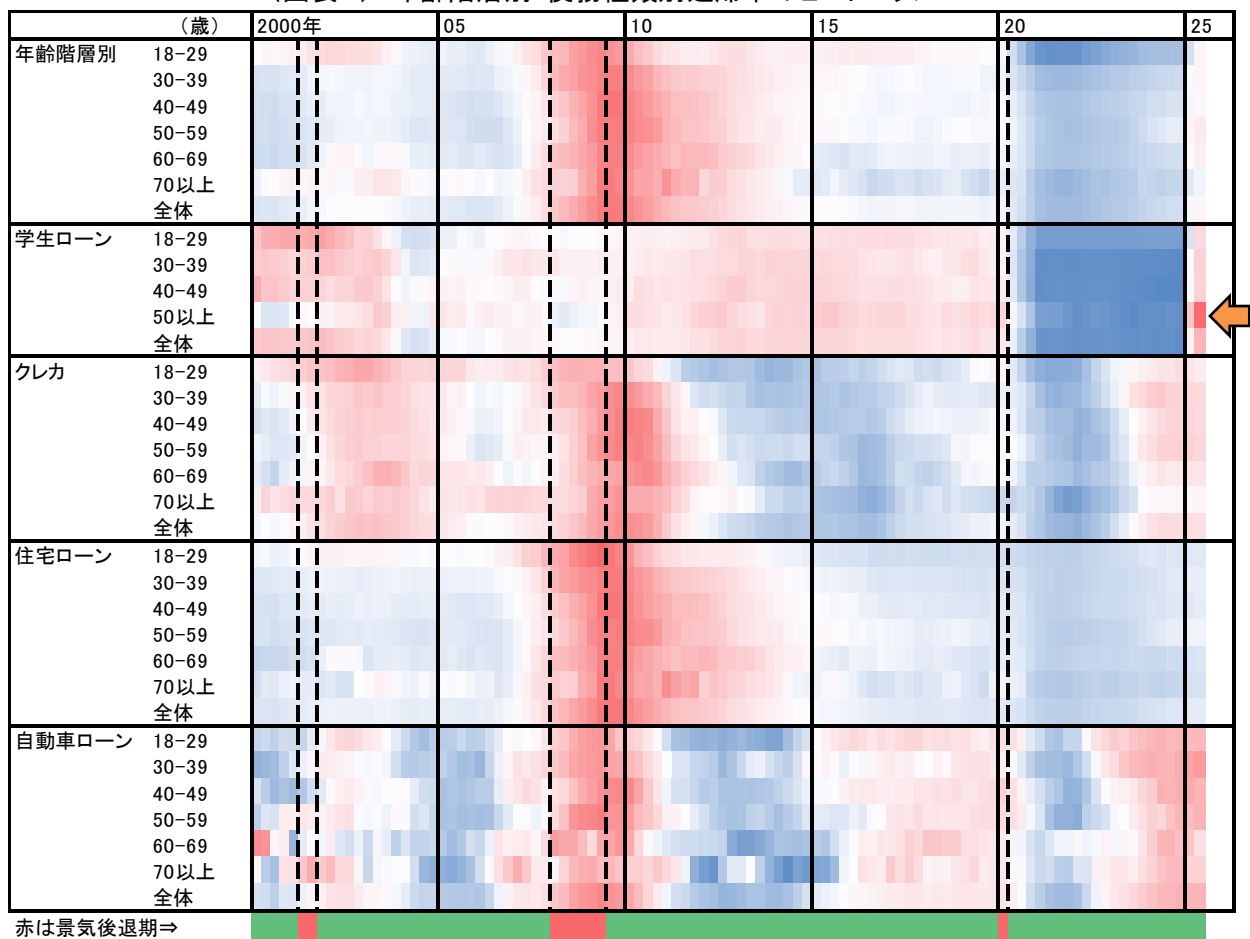
(資料) ニューヨーク連銀

(注) グラフ赤枠は連邦破産法改正前の駆け込み申請によるもの

■ また、上述の学生ローンの問題との関係で言えば、実は学生ローンの延滞率が上昇しているのは若年層よりも50代以上であることが判明した。図表6は、年齢階層別および債務種類別の延滞率を、過去平均と標準偏差を用いて標準化したヒートマップである。これをみると若年層よりも50代以上の延滞率が相対的に高くなっており、実際の延滞率をみても25/2Q時点で18.26%と00年以降で最高水準である。50代以上で学生ローンの借入残高が残っていることは、相対的に低所得者層が多いことを示唆しており、トランプ政権による方針転換の影響は思わぬところに出ている。

加えて、米ピューリサーチセンターが23年に実施したパネル調査²によれば、若者が両親と同居する割合は57%と、1993年の53%に比べて高くなっているほか、若者の44%が両親から経済的な援助を受けたと回答している。この点に関し、同じく両親へのアンケートによれば、過去1年間に子供を経済的に支援したと回答した人のうち、36%が「自身の経済状況が悪化した」と答えており、特に低所得層の親に顕著であると同センターは指摘している。このため、筆者は、将来ある子供の信用力を維持するため、今次局面では親世代の負担が特に増しているのではないかと推察しており、そうであるとすれば学生ローン問題の影響は若年層に止まらないだろう。足もとの堅調な個人消費は、高所得層に支えられているとの分析³や、(図表6の自動車ローン延滞率の上昇が示す中で)テキサス州のサブプライム自動車ローン会社トライカラー・ホールディングス(Tricolor Holdings)の破綻の一報もあり、米国経済は低所得層を中心に軟化の予兆がみられている。

(図表6) 年齢階層別・債務種類別延滞率のヒートマップ



(資料) ニューヨーク連銀、NBER

(注) 2000年～直近の平均値および標準偏差を用いて標準化。赤(青)は時系列にみて水準が高い(低い)ことを示す

² 「Parents, Young Adult Children and the Transition to Adulthood」(2024/1/25 日付 Pew Research Center)

³ 「Why Has Consumer Spending Remained So Resilient? Evidence from Credit Card Data」(2025/8/5 日付 Boston Fed)

3. Fed は 25bps の利下げを実施～パウエル議長は家計の信用状況を注視～

■ こうした中、前回コラムで予想した通り、Fed は9月の FOMC で 25bps の利下げを決定した。利下げの背景および年内利下げの見通し(50bps)も予想通りで、Fed は物価から雇用へ政策判断の軸足を移した形である。ただし、26 年の利下げ回数は1回に止まっており、「リスクを管理するための利下げ」という慎重な利下げスタンスとなっている。そして、本稿との関連で言えば、パウエル議長の記者会見でも信用力が悪化する家計の信用力と利下げの効果について質問(CNN・Matt Egan 記者)が出た。この点について、パウエル議長は「デフォルト率の上昇を注視している」とコメントしており、家計の信用力が悪化していることを認めた格好である。既にクレジットカードの金利が20%を超えるなど苦しい家計債務の状況が続く中で、Fedの利下げ効果が家計のストレスを緩和できるか、今後も注視していく必要がある。

以 上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。